

経営比較分析表（令和3年度決算）

神奈川県平塚市 平塚市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上~500床未満	自治体職員 学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	透I未訓ガ	救 臨 感 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
255,987	34,719	非該当	非該当	7：1

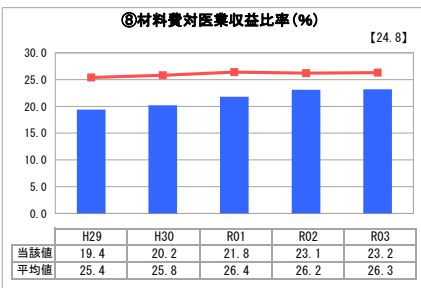
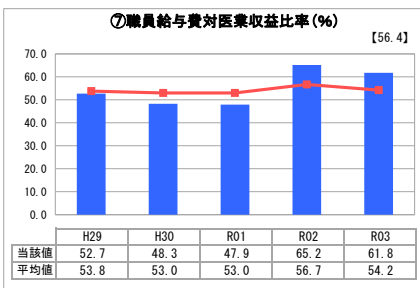
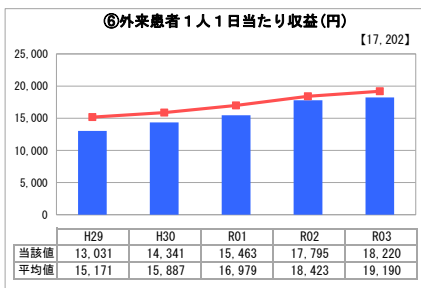
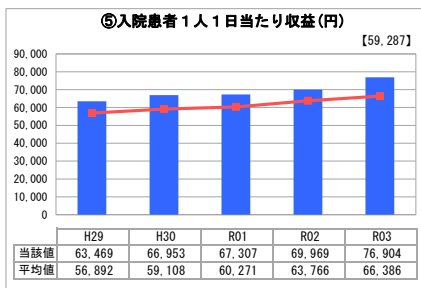
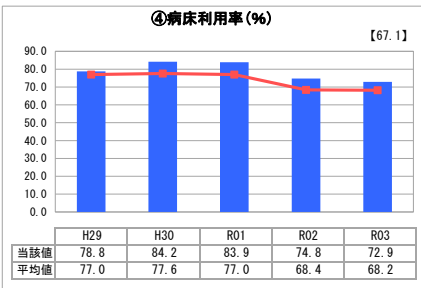
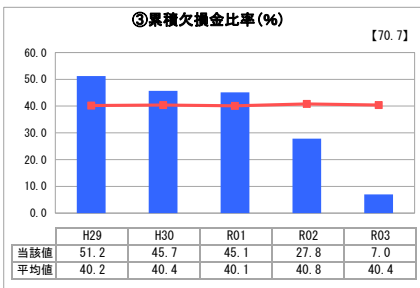
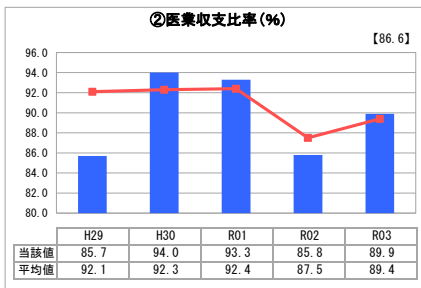
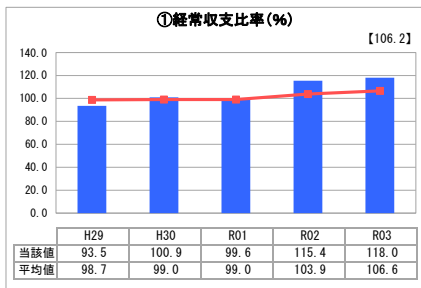
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 ガ…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

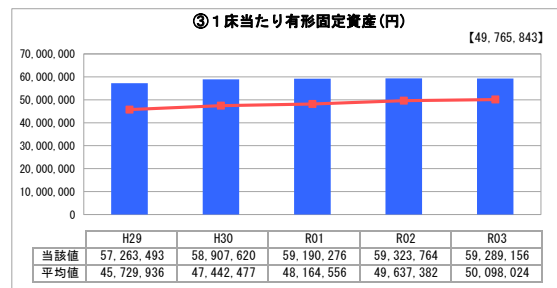
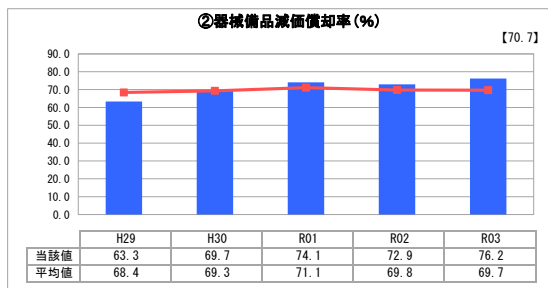
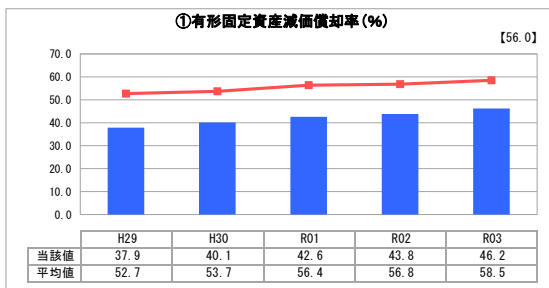
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
410	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	416
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
410	-	410

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域の中核病院として、高度医療・急性期医療及び政策的医療である小児・周産期医療を持続的に提供すると共に、救命救急センターとして「断らない救急」の実践のほか、地域の医療機関との連携及び役割分担の下、地域医療を支援します。また、臨床研修病院としての教育機関、がん診療連携病院、災害時の医療拠点病院及び第二種感染症指定医療機関などの機能を持ち、それぞれの役割を果たします。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益が増加したことにより、医業収支比率は前年度から回復傾向にあります。医業収益の増加に伴い、材料費も増加したことにより、材料費対医業収益比率は前年度とほぼ同じ数値となった一方、職員給与対医業収益比率は前年度より減少しました。補助金の影響により、経常収支比率は昨年度に引き続き100%以上となり、累積欠損金比率は前年度より減少しました。

2. 老朽化の状況について

平成31年3月に完了した市民病院整備事業において、新館の建設及び既存棟の改修を行い、診療機能の高度化と診療体制の充実を図ったことにより、有形固定資産減価償却率は平均を下回っています。一方、建設投資をしたことにより、1床当たり有形固定資産は、平均を上回っています。また、器械備品の更新は、経営状況をみながら計画的な対応を進めます。

全体総括

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に追われた1年となりましたが、通常診療の継続に努め、地域医療や市民の安全を守るための重要な役割を果たしています。

今後も、新公立病院改革ガイドラインに基づき策定した市民病院将来構想の実現に向けて取組を進めるとともに、必要な人材確保や高度医療の充実などにより収益の更なる向上を目指す一方で、効率的な運営により経費削減を図り、健全経営に取り組んでいく必要があると考えます。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。